令和　7　年度実施施策に係る政策評価の事前分析表　（環境省　R7　－　②　）

施策名	目標　1－2　世界全体での抜本的な排出削減への貢献	担当部局名	地球環境局 脱炭素社会移行推進室 気候変動観測研究戦略室 地球温暖化対策課 国際連携課 気候変動国際交渉室 国際脱炭素移行推進・環境インフラ担当参事官室		
施策の概要	パリ協定の実施に向けて国際的な詳細ルールの構築に貢献する。また、1.5℃目標を達成するための努力を継続することが世界の共通目標となったこと等を踏まえ、世界全体での排出削減に貢献するため、二国間クレジット制度（JCM）等を通じ、途上国等への脱炭素技術等の普及を推進する。	政策評価実施予定時期	令和　8年　8月	政策評価実施時期	
達成すべき目標	パリ協定の実施に向けた国際交渉に我が国としてリーダーシップを発揮するとともに、JCMを一層強力に推進するなど、世界全体での抜本的な排出削減に貢献する。 カーボンニュートラルに向けて、世界中でビジネスチャンスが拡大する中、日本の優れた技術を活用して世界の脱炭素化に貢献する。	政策体系上の位置付け	1. 地球温暖化対策の推進		
施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	・第六次環境基本計画（令和6年5月21日閣議決定）第3部等 ・地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）第2章及び第3章 ・パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（令和3年10月22日閣議決定）第2章及び第3章 ・日本のNDC（国が決定する貢献）（令和7年2月18日提出）「世界全体での1.5℃目標と整合的で、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、我が国は、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す」 ・新しい資本主義実行計画フォローアップ（令和4年6月7日閣議決定）IV. 個別分野の取組 2.宇宙 ・インフラシステム海外展開戦略2030（令和6年12月24日決定）第2章具体的な施策　3.GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応　（GX、気候変動、環境関連の取り組み）・（その他気候変動対策、環境分野） ・海外展開戦略（環境）（平成30年6月策定） ・パリ協定（平成28年11月発効） ・GXビジョン脱炭素成長型経済構造移行推進戦略（令和5年7月28日閣議決定、令和7年2月改訂）				

測定指標		基準値	基準年度	目標値	目標年度	年度ごとの目標値 / 年度ごとの実績値 R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	達成
1	JCMを通じた令和12(2030)年度までの累積の国際的な排出削減・吸収量（単位：万t-CO2）（案件採択時の数値に基づく）	－	－	10,000	R12	－	－	－	－	－	－	－	地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）に基づき設定。	
						2,192	2,649	2,655	－	－	－	－		

測定指標		目標	目標年度	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠	達成
2	パリ協定の実施に向けた貢献	－	R12年度	パリ協定が2020年から本格実施となり、途上国の削減目標（NDC）の支援等に積極的に取り組むことが不可欠であるため。	

達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号	達成手段（開始年度）	関連する指標	行政事業レビュー事業番号
(1) 脱炭素移行支援関連拠出・分担金(平成23年度)	1,2	004693	(5) アジア等国際的な脱炭素移行支援のための基盤整備事業(平成16年度)	1, 2	004744	(9) －	－	－	(13) －	－	－	(17) －	－	－
(2) 気候変動枠組条約拠出金（平成16年度）	2	004739	(6) 温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業（平成26年度）	2	004746	(10) －	－	－	(14) －	－	－	(18) －	－	－
(3) パリ協定の実施に向けた検討経費（平成19年度）	2	004740	(7) 二国間クレジット制度（JCM）資金支援事業(国際メタン等排出削減拠出金)（令和4年度）	－	006241	(11) －	－	－	(15) －	－	－	(19) －	－	－

	(4)	脱炭素移行支援に向けた二国間クレジット制度（JCM)促進事業（平成16年度）	1,2	004742	(8)	－	－	(12)	－	－	(16)	－	－	(20)	－	－

評価結果	目標達成度合いの測定結果	（各行政機関共通区分）	
		（判断根拠）	
	目標達成が出来なかった要因、その他施策の課題等		
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 【測定指標】	
学識経験を有する者の知見の活用			SDGs目標との関係
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報			

【主な目標】

【副次的効果が期待される目標】